

37期環境活動レポート

フジセイコー株式会社

レポートの対象期間：平成29年6月～平成30年5月

発行日：2018年12月 24日

《目次》

挨拶	P1
1、環境方針	P1
2、事業概要	P2
3、対象範囲	P2
4、EA21 推進体制	P3
5、環境項目と環境活動計画	P4
6、環境目標と達成状況	P5
7、環境目標の取組みの結果と評価	P6～7
8、環境関連法規への違反、訴訟等の有無	P7
9、代表者による全体の評価と見直しの結果	P8

◇ご挨拶

21世紀が依然として技術革新の時代であることは間違いありません。むしろ情報技術の発達によって革新のスピードが加速しております。

こうした時代の中、技術革新のスピードが特に速いといわれる半導体業界の関連企業として「ものづくり」に独自性・革新性を発揮し、産業の発展に少なからず貢献しております。

また、これからの時代は、環境に配慮した企業経営も欠かせません。当社ではエコアクション21の運営を継続し、地球環境の保全に努めてまいります。

このたび、36期の環境活動レポートを作成いたしました。ご高覧いただければ幸いです。

フジセイコー株式会社
代表取締役社長 荻久保 太一

1. 環境方針

【経営理念】

当社は、信用・信頼・協調の「精神」と、新しい可能性を追求する「技術」を経営資源として、モノ作りに独自性・革新性を発揮し、お客様に選ばれる企業となり、産業の発展に貢献します。

当社は、地球環境保全を最優先課題と認識し、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

【行動指針】

当社は、切断・研削・ラップ・研磨加工の各プロセスにおいて、下記目標を設定し、自然の豊かさをいつまでも維持できる環境活動に取り組みます。

1. 省資源、省エネルギー、廃棄物削減を行うことにより環境への負荷の低減に努めます。
2. 環境に負荷を与えない化学物質の選択に努めます。
3. 事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、可能な範囲で環境目標を設定。これを実行すると共に定期的な見直しを行い、環境活動の継続的改善に努めます。
4. 環境に関連する法規、規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

制定日 2005年 8月20日

フジセイコー株式会社
代表取締役社長 荻久保 太一

2. 事業概要

1. 事業所名及び代表者名

フジセイコー株式会社

代表取締役社長 荻久保太一

2. 工場・所在地

【本社工場】

〒379-0135 群馬県安中市郷原939-1

【磯部工場】

〒379-0126 群馬県安中市西上磯部771-1

3. 環境関係の責任者及び担当者の連絡先

環境管理責任者：工場長 多胡 重利

担当者：EA21 推進事務局 山岸和昭 須藤覚

連絡先 電話 027-385-3641

FAX 027-385-3577

ホームページ URL <http://www.fj-seiko.co.jp>

4. 事業の内容

硬質脆性素材（シリコン・石英ガラス・セラミックス等）の切断・研削・ラップ・研磨加工

5. 事業規模

資本金：9000万円

	従業員数	敷地面積	床面積
本社工場	78人	13,882㎡	2,820㎡
磯部工場	12人	4,076㎡	1,437㎡
合計	90人	17,958㎡	4,257㎡

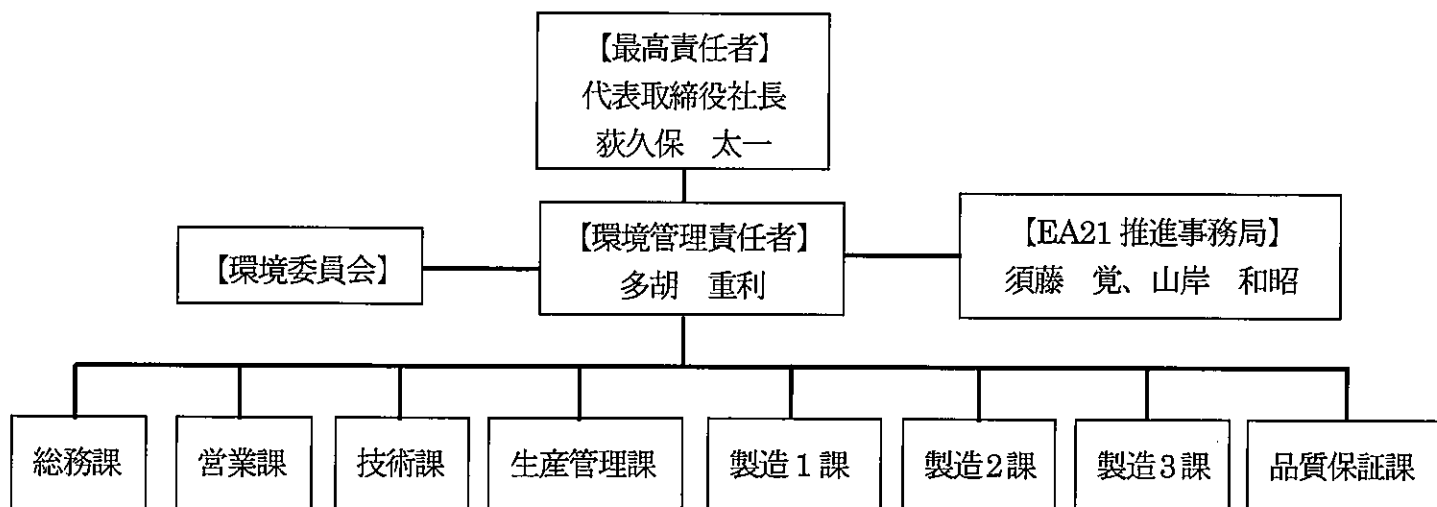
6. 事業年度

6月～5月

3. 対象範囲

エコアクション21の認証・登録は事業概要で記した範囲を対象とします。

4、EA21 推進体制



職 名	役 割
最高責任者	【代表取締役社長 荻久保太一】 ・環境方針を定め、誓約する ・環境管理責任者等の責任者の任命及び責任と権限を明示する ・EMS構築・運用・維持に必要な経営諸資源（人材・資金・機器・設備、技術等）の準備を行う。 ・EMS全体の構築・運用に関する情報を収集し、システム全体の評価と見直しを行い、必要に応じて改訂の指示を行う。
環境管理責任者	【工場長 多胡重利】 ・環境方針を全従業員に周知徹底を行う。 ・環境負荷と環境活動の状況の把握及び評価を行い、目的達成のために環境委員会を運営する。 ・EMSの構築・運用を円滑に行い、見直しに関する情報を社長に提供する
EA21 推進事務局	・環境管理責任者の補佐を行い、EMSに関する実務全般を所管する。
環境委員	・部門内におけるEMSの運用及び管理を行い、人材教育、育成を行いパフォーマンスの向上を図る。 ・内部環境監査委員として他部門の監査を行う。
環境委員会	・環境管理責任者、部門長、事務局が出席し、環境管理責任者が召集する。 ・環境活動計画の進捗状況等の報告及び協議を行う。 ・是正処置を受けた部門は翌月報告を行う ・必要に応じ、環境管理責任者が認めた者は出席できる

5、環境項目と環境活動計画

環境項目	環境活動項目	環境活動計画
二酸化炭素排出量の削減	空調温度の適温化 フィルター清掃	各部屋のエアコンの設定温度を夏場（7～9月）と冬場（1～3月）で決め、運用します。 空調機のフィルターを年2回清掃します。
	節電チェック活動	毎月の巡視にて無駄な電気の使用があるか、確認します。
	化石燃料の削減	エコドライブの教育を実施します。 車両にエコドライブを心がけるような表示をします。
	デマンド管理	目標電力を設定し、目標を超えそうになった場合に警報を鳴らし、手順書に従い最大需要電力を抑える行動を実施します。
廃棄物のリサイクル化と削減	汚泥の天日乾燥	汚泥を天日乾燥させ、重量の削減を行います。
	廃棄物の処分先を定期的に確認する	契約書や許可証の確認をします。 直接、処分場の確認をします。
水資源投入量の削減	水使用量の多い工程の削減検討	作業場から問題点を見つけ出し、改善できるか検討する。
	水の無駄遣いチェック	毎日の水道使用量を調査します。 職場巡視にて、無駄遣いチェックをします。
	水の漏洩チェック	巡視やチェックシートを利用し、配管類から水漏れしていないかチェックします。
化学物質の削減	対象化学物質の代替品への移行	代替品を選定し、テストを実施し、結果問題無い物は、随時切り替えていきます。
事務系資材のグリーン購入	グリーン購入比率の向上	エコマークでない商品をエコマーク商品への代替を進めます。
本業エコ	生産性向上	最新機械導入による生産効率向上を検討
		加工工程の改善
		機械レイアウトの見直し

6、37期環境目標及びその実績

数値目標：○達成 ×未達成

項目	年度	33～35期平均 (基準年度)	36期 実績	37期		38期 目標
				目標	実績	
二酸化炭素 排出量の削減	トン-CO2	1,000	1,155.6	990	1412.8	980
	基準年比	—	115.6%	99%	142.7%	98%
	数値目標	—	×	—	×	—
東京電力排出 係数：0.406	トン/百万円	1.19	1.051	1.166	0.876	1.131
	基準年比	—	88.3%	98%	75.1%	95%
	数値目標	—	○	—	○	—
リサイクル率 向上	%	66	66	68%	56%	70
	基準年比	—	増減なし	2ポイント増	10ポイント減	106%
	数値目標	—	○	—	×	—
一般廃棄物の 削減	トン	9.0	7.93	8.91	7.64	8.82
	基準年比	—	87.8%	99%	85.7%	98%
	数値目標	—	○	—	○	—
ダンボール 廃棄量の削減	トン	1.3	1.04	1.29	0.97	1.27
	基準年比	—	80%	99%	75.2%	98%
	数値目標	—	○	—	○	—
産業廃棄物の 削減	トン	271	346.5	266	390	263
	基準年比	—	129.3%	98%	146.6%	97%
	数値目標	—	×	—	×	—
	トン/百万円	0.31	0.315	0.3	0.24	0.295
基準年比	—	101.6%	97%	80%	95%	
数値目標	—	×	—	○	—	
水資源投入量の 削減	m ³	27,000	28,291.5	26,730	36,015	26,460
	基準年比	—	104.8%	99%	134.7%	98%
	数値目標	—	×	—	×	—
	m ³ /百万円	31.28	25.73	29.72	22.21	28.15
基準年比	—	82.31%	95%	74.7%	90%	
数値目標	—	○	—	○	—	
化学物質の削減	kg	6175	6,175	6,175	8,784	6,175
	基準年比	36期基準	—	100%	142.3%	—
	数値目標	—	—	—	×	—
グリーン購入	%	65	76	77	31%	78
	基準年比	—	11ポイント増	12ポイント増	46ポイント減	13ポイント増
	数値目標	—	—	—	×	—
本業エコ 時間当たりの 生産性向上	%	100	110.6	101	139.4	101.5
	基準年比	—	110%	101%	138%	101.5%
	数値目標	—	○	—	○	—

7、環境目標の取り組みの結果と評価

環境項目	取り組みの結果	評価と次年度の方向性
二酸化炭素排出量の削減	<p>総量については前期比 22.2%の増加となりましたが、売り上げが 47.6%増になっています。原単位での比較になりますと前期比16.7%減となっており、効率良く電気等は使用できたと思われます。</p> <p>今期もデマンドの管理を行っていましたが、夏場の異常気象により機械及び人員の健康面を優先させたため、電気使用量の増加となってしまいました。(前期比 27%増)</p>	<p>今後も生産量の増減に伴い、電気使用量の増減が考えられます。効率良く電気の使用を行いつつ無駄な電気の使用がないか検討していく必要があります。</p> <p>引き続き設備の見直し、エアコンの設定温度の維持に努めます。</p>
廃棄物のリサイクル化と削減	<p>廃棄物量は 36 期と比較すると一般廃棄物が約 3.7%減、産業廃棄物は、12.6%増と、売上増加と共に産業廃棄物も増加する結果となってしまいました。ただし、原単位では削減できているため、資材を効率良く使用できていると考えられます。</p> <p>リサイクル率については前期より 10 ポイント減となりました。要因としましては水処理汚泥が今まではリサイクルになっていたものが埋め立てに変わってしまったためとなります。</p>	<p>今期も生産量の増加に伴い、産業廃棄物も増える結果となってしまいました。資材についても前期と同様、効率良く使用しましたが廃棄物は増えてしまいました。</p> <p>リサイクル率改善に向けて水処理汚泥を再度リサイクルできるように検討する必要があります。</p>
水資源投入量の削減	<p>水資源投入量は、36 期より 27.3%増加しております。こちらも売上と共に水の使用量が増加する結果となってしまいました。</p> <p>磯部工場では売上前期比27.9%増に対し水の使用は 2.5%減となりました。こちらは水の再利用（多段すすぎ槽の採用）により効果が見られる結果となりました。</p>	<p>今後も生産量の増減に伴い、水資源も増減すると考えられます。</p> <p>ただし今期のように多段すすぎ槽の採用で削減できることが結果として現れたため、他部署でも採用できるか検討する必要があります。</p>
化学物質の削減	<p>化学物質は、36 期より 42%増加しており、化学物質の使用量は、生産活動とほぼ連動している状況になっています。</p> <p>一部生産終了に伴い、代替品への移行が進んだものもありましたが、もともと使用量が少ないため、結果として現れませんでした。</p>	<p>一部代替品への移行が行われたため、今後も継続して代替品の検討を行っていきます。</p> <p>引き続き化学薬品の取り扱い、及び保管方法を遵守し、安全に使用するよう努めます。</p> <p>結果として 36 期実績を大きく上回ったため、来期も 36 期実績を上回らないように致します。</p>

事務系資材のグリーン購入	エコマーク商品を選択し、購入していましたが家電等エコマーク商品でないものを多く購入してしまったため、結果として46ポイント減となってしまいました。	引き続きエコマーク商品の購入と変更可能なものについては積極的に切り替えを行うようにします。
本業エコ	今期は新規設備の増設及び各部屋の改修工事を行ったため、生産性を向上することができました。	新規に導入した機械が順調に生産することが出来ました。 加工工程の改善は引き続き実施していきます。

8. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

1) 当社適用となる主な環境関連法規

法規制等の名称	該当する活動	遵守評価
水質汚濁防止法	排水処理施設の維持管理	○
騒音規正法	コンプレッサー騒音の測定	○
振動規正法	コンプレッサー振動の測定	○
PRTR法	指定化学物質の排出・移動量の届出	○
消防法	消防計画	○
廃棄物処理法	一般廃棄物・産業廃棄物の排出	○
毒物劇物取締法	毒物劇物の保管・取扱の管理	○
浄化槽法	浄化槽の保守点検	○
労働安全衛生法	有害物質・化学物質の取扱	○
フロン排出抑制法	室外機の定期点検	○

2) 「環境に関連する法規制の遵守」については、関係機関等からの違反についての指摘等はありませんでした。

また、訴訟等もありませんでした。

3) 外部からの苦情等はありませんでした。

9、代表者による全体の評価と見直しの結果

1) 評価

37 期の結果から目標値に対し、未達成項目が多くなる結果となってしまいました。ただし、総量では未達成でも原単位では達成できているものもあるため、資源を効率良く使用できている結果でもあると考えられます。

今期はスクラバー（排気処理設備）と排水処理設備の改修を行い、大気及び河川への排水基準物質の流出を抑制することができました。資源削減には直接効果が現れるものではありませんが、自然環境にも配慮した活動が出来たと思われます。

2) 見直しの結果

結果としては厳しいものになってしまいましたが、引き続き機械メンテナンスの実施、新規設備との入れ替え等を行い、省エネになるように努めます。

今までは生産量の増加と共に資源投入量も増加すると考えてきましたが、使用方法を検討することで削減できることが分かりました。今後も多方面から検討を行い、少しでも削減できるように努めます。

今後も自然環境に配慮した設備投資を検討しつつ、社内の作業環境も改善できるように検討を行います。